

米国 まちかど銀行 最前線

第60回

マネロン対策における AIの利用

グローバルリサーチ研究所
代表 青木 武

当局もAIによる マネロン対策に期待

国連薬物・犯罪事務所（UNODC）によると、年間1・6兆^{ドル}もの資金が世界中で資金洗浄されている。他方、そのうち各国の当局などにより捕捉できているのは1%に満たない。また、米国だけで、マネロン対策（AML）への投資は年間235億^{ドル}にもなるとみられているが、過去10年間で世界の金融機関などに課されたマネロン

対策に係る当局のペナルティーは260億^{ドル}にも上る。つまり、これまでの金融機関の対策はコストがかかる割には効果がなかったということだ。

そこで、活躍が期待されるのが人工知能（AI）である。米国の監督当局は特定の技術を奨励することは原則として行わないが、2018年12月に、AIを利用したAMLを歓迎する旨の異例の通達を出している。

AIで分類作業を進め、 プロファイリングが向上

通常、マネロン対策の流れとしては、顧客との取引開始時に顧客について調査し、どのような顧客なのかプロファイリングを行い、その顧客がどのような取引をするのかを予測する。そして取引をモニタリングし、プロファイリングから外れた取引があれば検知する。検知した取引は優先順位がつけられ、人間のアナリストが調査をする。その結果、怪しければ、「疑わしい取引」として関係当局に報告されることになる。

現時点において、AIが利用されている分野の一つがプロファイリングのための分類作業である。例えば、今までの分類手法では、国、地域、取引の種類などが中心であったが、プロファイリングが固定的であ

り、無実の客を怪しいと検知するフォールス・ポジティブが多く、非効率だった。そこで、大手金融機関のHSBCが採用しているアヤスデイ（Ayasdi）社では、こうした顧客のプロファイリングを効果的に行うためのAIを金融機関などに提供している。

例えば、従来型のプロファイリングの方法であれば、「鈴木さんは30歳の高校の教員なので、給与の入金金は30万円くらい、送金は年に2〜3回程度」といった画一的・直感的・固定的なプロファイリングが中心であった。アヤスデイは取引データなどをもとにしたダイナミックなセグメンテーションにより、プロファイリングを効果的に行うことを目指している。具体的には、金融機関から得た取引データ、本人確認データ、リスクデータ、WEB利用履歴、コールセンター履歴、モバイル利用履歴データなどをもとに、例えば顧客の22種類の行動（送金、小切手による支払いなど）の組合せで120程度の特徴カテゴリーを作り、それに基づき顧客を26種類のグループに分類する。グループ1は富裕層であり、小切手は毎年15〜25枚程度、送金は年間10〜20回程度といった行動ベースのプロファイリングが行われ、各取引の予想範囲が設定されるといった具合だ。

その後は、通常のルールベースの取引モ



AMLは、米国政府にとっても重要な課題の一つ（写真はホワイトハウス）

ニタリングシステムを利用し、グループ1に属する鈴木さんの小切手取引がいきなり50件になるなど予想範囲からはずれた際に検知する。検知された情報は優先順位を付けて、人間のアナリストが分析し、怪しければ当局に報告する。ただし、個人の取引のみで判断は行われず、グループの情報も参照される。例えば、鈴木さんの送金取引件数が増えても、それは鈴木さんだけでな

情報収集のためのAI活用

マネロン対策にはニュースなどの情報収集も必要である。例えば、金融機関の顧客である田中太郎さんが詐欺の疑いで逮捕されたといったニュースがあれば、詐欺の資金を洗浄するために金融機関の口座が利用されている可能性がある。ただし、世界中のニュースを人海戦術で集めるには限界があり、ここにAIを利用することが考えられる。

コンプライ・アドバンテージ (Comply Advantage) 社では、AIによる世界中のニュースの情報収集、世界中の政府当局の要注意先リストのタイムリーな更新などのサービスを金融機関などに提供している。情報は自動的にアップデートされ、世界中の政府による取引禁止先リストもリアルタイムで更新されている。また、汚職などの観点から「重要な公人およびその家族等 (PEP)」はマネロン対策上ハイリスクと見なされるが、例えば日本で参議院選挙があれば、その直後にはPEPリストが自

動更新される。

同姓同名チェックも行われる。例えば、詐欺罪で逮捕された田中太郎さんと、先日の参議院選挙で当選した田中太郎さんと、政府発行の取引禁止先リストに載っている田中太郎さんと、銀行の既存顧客である田中太郎さんは、同一人物なのか、別人なのかという判断はこれまで人力で行っていたこれをAIにより自動的に特定できるようになっている。このように、情報が正確であると、フォルスポジティブが減るというメリットがある。

一方、マネロン対策における取引モニタリングのルール作成にAIを導入することには課題も多い。AIはブラックボックス化しやすく、なぜこの取引が疑わしい（または疑わしくない）のかということを説明することが難しい。また、疑わしい取引は当局に報告するが、それが本当に犯罪だったのかどうか、当局からフィードバックがあるわけではない。よって、機械学習に学ばせようにも学ぶべき正解がない。

日本でも、秋に予定されているFATFによるオンサイト審査に向け、AMLの重要性が認識されている。AMLにおけるAIの利用は最先端の分野といえるが、キャッチアップしていくことがこれまで以上に求められる。